

生ごみ資源化共同研究

具体的な状況は

委員 ごみ減量に向けた施策の一つとして、生ごみの資源化研究等に取り組むとの説明があったが、以前から、調布市と共同で生ごみ資源化の研究をしていくと聞いている。そこで、その具体的な状況を聞きたい。

ごみ減量推進課副主幹 平成21年度予算に、新規事業で、生ごみ資源化共同研究費37万4000円を計上している。

その内容としては、調布市職員と本市職員で、生ごみ資源化を実施している自治体の視察や専門書籍の購入による学習を行い、都市にふさわしい生ごみ資源化の研究と、市民参加の方法について検討していくというものである。

病児保育事業

その内容は

委員 平成21年度新規事業として、病児保育事業が実施される。これは、医療機関と協力し、病児の子どもを保育する事業で、実施へは多くの要望があった。

なお、職員体制は、看護師1人と保育士2人以上となっている。また、利用するにあたっては、無料で行える事前の登録が必要であり、利用料金については、1日2500円となっている。



都市農地保全推進自治体協議会

活動内容と市の取組は

委員 都内34区市町が集まり発足した都市農地保全推進自治体協議会は、農地保全を目的とした全国で初めての大規模な自治体連合であり、画期的な取組だが、その活動内容は、また、同協議会に対する本市の取組を聞きたい。

農政担当主幹 活動内容は、都市農地保全に関する調査・研究、国及び関係団体への要望活動、地方公共団体、国及び関係団体との意見交換、都市住民への情報発信を目的とした講演会及び研修会の開催などである。本市の取組としては、平成20年10月の同協議会設立後、11月に、都市農地保全推進のための要望を、本市も連名で国へ提出している。

緑のカーテン

具体的な内容は

委員 NPO法人や東京農工大と連携して、全市立小中学校で、ゴーヤを栽培し、緑のカーテンをつくる取組を行うとのことだが、その具体的な内容と費用は。

統括指導主事 児童・生徒自らがゴーヤを栽培することにより、生き物に対する慈しみの気持ちや育て、環境問題に興味を持つきっかけになると考える。5月上旬から準備を行い、収穫は夏になる。栽培したゴーヤを調理実習等で使用し、食育の学習にも生かすことができる。費用は、プランター、ゴーヤの苗等の購入費として、7万6000円を計上している。

災害時要援護者把握事業

名簿台帳の作成状況は

委員 新規事業として、高齢者・障害者災害時要援護者把握事業費が計上されているが、災害時要援護者名簿台帳の作成はどの程度進んでいるのか聞きたい。

また、防災課との連携の考えは。地域包括支援センター担当主幹 同台帳については、住所氏名、性別、生年月日の基本4情報のほか、緊急連絡先や病気等で特別な支援が必要なものも掲載するかなど、関係各課と協議をしている。災害時要援護者対策が避難支援など幅広い部門であるため、防災課とは、双方で連携をして進めていきたい。

総括

税収の見通し

委員 景気がいつ立ち直るかかわからない中、今後、想定外の税収の減が考えられる。

そこで、市は、今後の税収見通しについて、どのように考えているのか聞きたい。

財政担当主事 現下の急激な経済悪化の状況から考えると、今後の税収は、法人市民税をはじめ、想定外の減収も無いとは言えないと認識している。

政府は、景気回復のため緊急対策を推し進めており、今後、更に大規模な追加の経済対策を行うとされている。これらが功を奏すれば、再び景気は向上し、税収の増となるのではと期待している。

ごみ改革

委員 平成21年度より、家庭ごみの有料化、ごみ収集方法の変更など、ごみ改革が始まる。

そこで、ごみ改革の今後の展開について、市は、市民への説明責任をいかに果たしていくのか聞きたい。

ごみ改革推進本部長

市民に対し、ごみ減量の必要性などをきめ細かく説明するために、今後、ごみ収集方法の変更内容を中心としたわかりやすい資料の配布や説明会を実施し、PRなどの啓発活動を拡充していくことで、市民と共にごみ減量に取り組んでいきたいと考えている。

再開発事業

委員 本市が進めている府中駅南口A地区再開発事業は、平成21年度に、本組合の設立等が予定されている。

同事業において、市は公共施設整備を行うと聞けが、費用の内訳と財源について聞きたい。

額約90億円のうち補助金が約54億円で、その内訳は、国費が約43億円、都費が約11億円であり、市の負担は、約36億円である。

財政担当主事 財源については、組合の事業計画にあわせて協議することになっており、当該年度の財政負担等を考慮して、基金と市債を活用し対応する予定である。

生活支援対策

委員 市は、市長を本部長とした緊急経済・生活支援対策本部を立ち上げた。同本部では、生活保護、保育所待機児や就学援助等の市民生活の支援に関しても、各担当課任せでなく、積極的に取り組んでもらいたいと考えているが、どのような取組をしていくのか。

政策総務部長 同本部の所掌事務は、中小企業支援等の経済対策、市民生活の安定化対策、定額給付金に関する事などで、緊急雇用対策に関する事などで、本部長は理事者及び部長職だが、必要に応じて、関係課長等による対策グループを設置することになっており、機敏かつ機動的に運営していきたい。

水と緑のネットワーク

委員 水と緑のネットワーク拠点等整備事業における、青年の家跡地の複合施設の整備については、現下の財政状況から実施時期が先送りとなった。同跡地には、地元との物産展やレストランなどが必要と考えるので、施設を早期に着工してもらいたい。今後の予定は。

水と緑事業本部長

現在、施設規模等の見直しや、施設の核となる部分を先行するなどの分割施工の可能性等、多面的に検討している。今後は、財政状況を踏まえ、事業の選択や限られた予算の活用方法等を検討し、予算の計上が可能になった際には、速やかに進められるよう準備をしていく。

平成21年度各会計別予算

区分	平成21年度	平成20年度	伸率(%)
一般会計	826億2000万円	835億円	△1.1
国民健康保険	225億6210万円	216億1998万8千円	4.4
後期高齢者医療	33億9213万1千円	32億5505万4千円	4.2
老人保健医療	5976万4千円	13億2629万1千円	△95.5
介護保険	108億1726万3千円	105億9423万6千円	2.1
競走事業	1123億2987万4千円	1102億5500万9千円	1.9
公共用地	15億7790万6千円	15億2067万円	3.8
下水道事業	40億1716万3千円	39億5518万9千円	1.6
受託水道事業	-	10億7170万円	-
火災共済事業	966万2千円	962万8千円	0.4
計	1547億6586万3千円	1536億776万5千円	0.8
合計	2373億8586万3千円	2371億776万5千円	0.1

平成21年度一般会計予算款(科目)別内訳

